



# 幸福実現NEWS

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS  
[党員限定版] 第63号

安倍晋三首相は、来年10月に予定されていた消費税率の10%への再引き上げを2017年4月まで延期する方針を示し国民の判断を仰ぐために衆議院解散に踏み切りました。争点が曖昧と言われる選挙戦にあつて幸福実現党が訴えるのが“消費減税”です。



## 消費減税、教育改革、国防強化でこの国に、もっと自由を。

**幸** 福実現党は一貫して、消費増税が招くのは日本経済の沈没にほかならないことを訴えています。実際、今年4月の消費税率引き上げ以降、消費が落ち込み、景気は低迷。二期連続のマイナス成長となりました。

### 再増税が招く日本経済の沈没「見送り」よりも、減税へ

安倍首相は増税延期の理由として、来年10月に消費税率を2%引き上げると、個人消費を押し下げ、デフレ脱却も危うくなることを挙げています。しかし、延期したところで、いずれ再増税に踏み込めば、消費の大低迷を招き、日本経済が大きなダメージを受けることは避けられません。

実際、1997年に消費税率が3%から5%に引き上げられたときにも景気は悪化。失業者や企業倒産が増加し、所得税や法人税の税収減を招き、消費増税したにもかかわらず税収総額は減少。その後、一度も97年を上回っていません。

厳しい財政状況を鑑み、「消費増税やむなし」との主張もみられますが、財政再建を望むならば、経済成長によって債務残高の対GDP(国内総生産)比の縮小を目指すべきであり、民間活力を引き出す実効性ある成長戦略にこそ注力すべきなのです。

そこで幸福実現党が提案するのが、5%への消費税率引き下げです。GDPの約6割を個人消費が占めることを考えれば、消費活性化を促す「消費減税」こそが、日本経済復活の起爆剤となることは間違いありません。今、必要なのは「安い税金」の「小さな政府」です。幸福実現党は消費減税のほか、法人税の大幅減税や、未来産業や交通インフラへの投資などにより、日本経済の成長を実現します。

### 統制型の教育行政を改革し未来を担う人材の育成を

現下、日本の抱える問題は経済だけにとどまりません。文部科学省の教育行政により、学校現場には、学力低下や深刻化するいじめ、自虐史観による教育など、さまざまな問題が広がっています。

幸福実現党は、教育行政を刷新。宗教教育の充実により子供たちの豊かな心を育みます。国家統制型の教育行政を改め、教育の自由化推進で、多様で活力ある学校づくりを進めます。

### 国防強化で国民の自由を守る

また、日本を取り巻く安全保障環境が悪化の一途をたどるなか、国民の生命・安全・財産、そして自由を守り抜くための国防強化は待ったなしです。尖閣諸島の周辺では、中国公船による領海

侵犯が相次ぐほか、戦闘機による自衛隊機への異常接近も発生しています。また、小笠原諸島や伊豆諸島周辺に中国漁船が押し寄せ、赤サングの密漁を行うなど、中国の横暴ぶりはエスカレートする一方です。

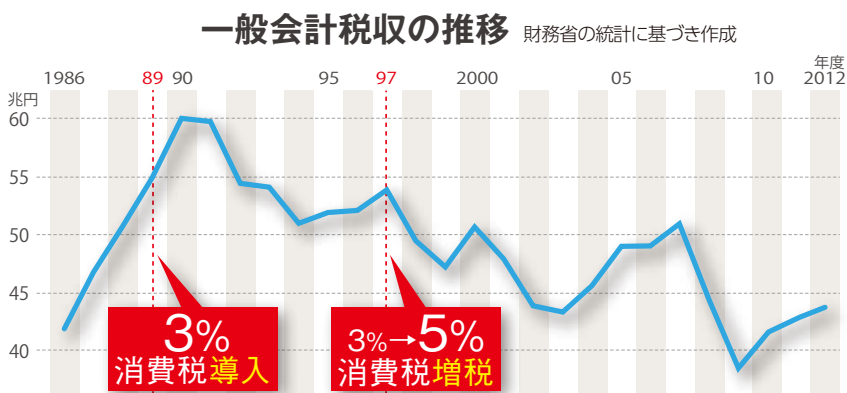
大增税を容認する場当たり的な政治や、他国の侵略行為から国民の自由を守る。そして、政府の許認可権限を縮小し、民間の創意工夫を促す環境をつくる——。こうした取り組みこそが、日本に繁栄をもたらすと私たちは考えます。

この国に、もっと自由を。幸福実現党は未来型責任政党として、「消費減税」「教育改革」「国防強化」の3つの挑戦で、日本を「自由の大国」とするために戦ってまいります。



**この政策が未来を開く!**

このたび、党の最新の政策をまとめた「2014年11月主要政策」を公表しました。党公式ホームページでご覧いただけます。



**【役員人事】**  
財務局長の北林寛子は今後、七海ひろことして活動します。  
また、11月14日の役員会にて、大門未来広報本部長の退任を決定しました。

〈幸福実現ニュース〉は幸福実現党の機関紙です。1、2面はネットからダウンロードもできます(無料)。  
※幸福実現党の党員の方には、全4面のペーパー版が郵送されます(党員登録が必要です)。





前回、2012年に続く師走の衆院選。陣頭指揮を執る加藤文康幹事長に選挙にかける思いを聞きました。

—— 衆院選が始まりました

年末の忙しく寒いなか、党員の皆さまにおかれましては、熱く地道な活動を展開してくださっていることと存じます。この場をお借りして、感謝申し上げる次第です。

—— 今回の解散・総選挙には「大義がない」との批判もみられます

消費増税を延期するのであれば、消費増税法の景気弾力条項に従って粛々と延期すればよいのですが、国民の信を問いたいと総選挙に踏み切りました。安倍首相は消費税率の引き上げ延期で庶民派を気取り、選挙準備ができていない野党相手に優位な戦いを進める腹積もりなのでしょう。政権延命を図りたい安倍首相の「勝負師としての勘」は認めますが、衆議院を解散するには、何とも薄っぺらな大義ですね。

しかしながら、解散は総理の専権事項であり、われわれとしても、これを受けて立たねばなりません。「消費増税見送りの先にある日本沈没」か、「消費減税の先にある日本復活」のどちらを選択すべきなのかという大義を立てて戦ってまいります。

—— 今回の選挙戦、幸福実現党として何を訴えますか

まず訴えるべきは、消費税率の10%引き上げには断固反対であり、一年半程度の延期にだまされてはならないということです。今、必要なのは、ノーベル経済学者のクルーグマン教授も指摘しているように、8%から5%への税率引き下げであり、これが日本経済を蘇生させる大きなステップとなりましょう。「『見送り』よりも、減税へ」。与野党のほとんどが増税延期に賛成するなか、幸福実現党と他党とを差別化する政策となっています。

教育改革も待ったなしです。学力低下にストップをかけ、自分の国を愛せない子供たちを量産する自虐史観を教育現場から一掃し、道徳・宗教教育を充実させるべきでしょう。これができるのは、宗教政党である幸福実現党以外にありません。

先般、幸福の科学大学の設置申請が不認可となりましたが、これは

学問の自由の侵害と言わざるを得ません。こうした文部科学省による中央統制型の教育行政には、抜本的な見直しが必要です。

さらに、中国や北朝鮮の軍事的脅威の高まりを前に、国防の強化、戦略的外交の強化を急がなければなりません。中国のサンゴ密漁船にも毅然たる対応が必要でしょう。わが党として、領域警備法の制定なども掲げていますが、この国を守るために、領土防衛の意思をしっかりと示さねばなりません。

—— 幸福実現党は衆院選のキャッチコピーとして、「この国に、もっと自由を。」を掲げています

国民の皆さんの大半はまだお気づきではないかもしれませんが、実は、私たちの自由は着実に奪われつつあります。

政府が「税金」という強制力で国民の財産をどんどん巻き上げては焼け太り、そのお金を「補助金」というアメとして配る一方、「許認可行政」というムチで役人が威張り散らす。こうした体制が、わが党が一貫して批判してきた「国家社会主義」であり、「大きな政府」であります。これは、国家が国民を統制し、民間の活力と自助努力の精神を奪う亡国の道にほかなりません。

この国のありようを根本から見直し、大減税や大胆な規制緩和を通じて、民間の自由を拡大し、活力を取り戻すことなくして、日本の持続的な成長は決して望めないでしょう。幸福実現党は一貫して、「安い税金、小さな政府」「日本は自由の大国を目指すべき」と訴えてきましたが、主張の正当性は増すばかりです。自信を持って、有権者の皆さんに党の政策を訴えかけていきたいと思えます。

—— 党员の方々に一言お願いします

既存政党の時代は終わりました。国民の平和で幸福な生活を守り、新たな繁栄を築くために私たちは勝利せねばなりません。大いなる時代の変革期に、皆さまと共に戦えることを名誉に思えます。日本よ、自由の大国たれ。頑張ってください。

国師が語る「経済・外交・教育」の指針

自由を守る国へ

アベノミクス、国防問題、教育改革——なぜ限界が見えてきたのか？

現政権の課題と改善策がここに！

幸福の科学グループ創始者 兼 総裁  
幸福実現党創立者 兼 総裁

大川隆法



絶賛発売中